

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

学習支援員等配置事業(事務局総務費)					学校教育課												
総額	財源内訳																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
8,995	1,334	2,497			5,164												
【施策の目的】																	
<p>コロナ禍後の状況を踏まえながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図るもの。</p>																	
【国庫支出金の内訳】																	
<p>地方創生臨時交付金 1,334千円</p>																	
【施策の実施】																	
<p>小・中学校に教室等の消毒や児童生徒の健康管理の支援を行うスクール・サポート・スタッフ及び学習定着度に応じたチーム・ティーチングや学級担任の補助、個別指導支援等を行う学習支援員を配置し、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、教育活動を継続するための人的支援を行った。</p>																	
【施策額の内訳】																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>配置校数</th> <th>配置人員</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援員</td> <td>13校</td> <td>22人</td> <td>6,323千円</td> </tr> <tr> <td>スクール・サポート・スタッフ</td> <td>13校</td> <td>15人</td> <td>2,672千円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	配置校数	配置人員	実績額	学習支援員	13校	22人	6,323千円	スクール・サポート・スタッフ	13校	15人	2,672千円
区分	配置校数	配置人員	実績額														
学習支援員	13校	22人	6,323千円														
スクール・サポート・スタッフ	13校	15人	2,672千円														
【施策の評価】																	
<p>コロナ禍後の状況を踏まえ、学校における教育活動を継続していく上で必要となる学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等の人的支援を実施することにより、小・中学校全校で教職員の負担軽減を図ることができた。今後は、教職員の負担軽減を図るため、学習支援員の人的体制は継続し、学校教育活動の充実を図っていくとともに、学校事務補助を配置し、学校運営の業務改善を図る。</p>																	
統合型校務支援システム導入事業(事務局総務費)					学校教育課												
総額	財源内訳																
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
37,400	17,413				19,987												
【施策の目的】																	
<p>児童生徒の個人情報管理・共有・活用のため、更なる情報共有の迅速化・的確化を図るとともに、児童生徒の学籍管理や成績処理等の校務情報の一元管理・運用による効率化を進めることが必要である。統合型校務支援システムの導入等による業務の効率化・セキュリティ向上を実現することで、本市全体の教育活動の質の向上を図ることを目的とする。</p>																	
【国庫支出金の内訳】																	
<p>デジタル田園都市国家構想交付金 17,413千円</p>																	
【施策の実施】																	
<p>市内全小中学校及び市教育委員会に統合型校務支援システムを導入する。 また、検討委員会を5回開催し、導入にあたり必要な機能について協議を行った。</p>																	
【施策額の内訳】																	
<p>システム構築委託分 28,971千円 ネットワークセキュリティ強化委託分 8,429千円</p>																	
【施策の評価】																	
<p>検討委員会では、統合型校務支援システムの機能面や導入について有意義に協議することができた。今後、活用面における市内の統一したルールを策定する必要があるため、活用についての検討委員会を設け、より良い効率的な校務情報の一元管理・運用について取組みを進めていく。</p>																	

教育相談事業(教育相談推進費)					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,781	730				2,051
<p>【施策の目的】 児童生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 730千円</p> <p>【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三国小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー3名 小郡市教育センターに配置し、各小・中学校を定期的に巡回する ・新型コロナウイルス感染症による児童生徒等への心のケアを行うため相談体制の拡充 (スクールカウンセラー7名の派遣)</p> <p>【施策額の内訳】 ・相談員謝金(スクールカウンセラー) 2,229千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策分:694千円) ・費用弁償(スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー) 437千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策分:36千円) ・通信運搬費(スクールソーシャルワーカー) 115千円 (・報酬手当(スクールソーシャルワーカー) 9,445千円:(人事課(人事法制課)所管分)</p> <p>【施策の評価】 令和5年度のスクールカウンセラー対応件数は1,659件、スクールソーシャルワーカーの対応件数は1,740件となっており、いじめ・不登校の解消や厳しい家庭環境にある子どもへの支援を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症による児童生徒・保護者等の心のケアを実施することができた。 今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを複数配置し、関係機関と連携しつつ、学校が活用しやすい体制を整えながら児童生徒が抱える様々な課題の早期発見・早期解決につなげる取組を継続していく。</p>					

GIGAスクール構想事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,900				17,900	
<p>【施策の目的】 文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づいた、ICTを活用した授業や学習を実施できる環境が整ったことに伴い、児童生徒及び教職員のICT機器活用をサポートすることにより、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図る。</p> <p>【施策の実施】 小・中学校13校に4名のICT支援員を巡回で派遣し児童生徒及び教職員にICT機器の活用支援を行った。</p> <p>【施策額の内訳】 ICT支援業務委託料 17,900千円</p> <p>【施策の評価】 新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むとともに、ICT機器を正しく効果的に活用して、課題解決を図ることができた。 今後もサポートを継続し、GIGAスクール構想に基づいた主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図っていく。</p>					

立石校区小中一貫教育推進事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
221					221
<p>【施策の目的】 地域との意見交換により方向性が示された小中一貫教育の推進を具体化していくことで、地域全体の活性化を目標とする。</p> <p>【施策の実施】 学校運営協議会のメンバーに有識者等を加えた小中一貫教育推進委員会を開催し、カリキュラム案や、小中一貫教育校名等について協議を行った。</p> <p>【施策額の内訳】 報償費(委員謝金) 201千円 旅費(委員費用弁償) 13千円 需用費(消耗品、食糧費) 7千円</p>					

【施策の評価】

小中一貫教育推進委員会にて、「くろつちカリキュラム」を策定し、令和6年度の開校へ向けて熟議を重ねることができた。  
 今後、校区の豊かな自然や歴史・文化・伝統等の学びをとおして、児童生徒が地域行事等へ積極的に参画していき、地域全体の活性化を図っていく。

**GIGAスクール構想事業**

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
17,236			1,100	7,516	8,620

【施策の目的】

1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できるICT教育環境を実現すること。

【施策の実施・内訳】

単位：千円

施策	内 訳	金額
タブレットPCの追加整備(220台)	児童生徒用:220台	12,100
ネットワーク運用保守	小学校:8校・中学校:5校	2,574
消耗品費	-	74
通信運搬費	回線強化学校分(小学校:5校・中学校:3校)	528
補償金(授業目的公衆送信補償金)	小学校:3,486人・中学校:1,670人	761
施策(繰越明許費)	内 訳	金額
高速大容量通信ネットワークの追加整備	御原小学校(校舎増築分)	1,199
合計		17,236

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:経年劣化等により故障したタブレット端末への整備対応、また増築した校舎へのアクセスポイントの整備により、学校におけるICT環境を整備することができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:増加する機器やアカウントの管理、不具合や故障へ対応を効率的に実施できる体制の確立に努める。
- ③今後の見通し点や方針等:GIGAスクール構想事業を円滑に進め継続していくため、定期的にルール、体制の見直しを図る。更新時期を迎えるタブレット端末は、円滑な作業実施に向け、調達に係るスケジュール等、国や県の状況を注視しながら作業に着手していく。

**学び場支援事業(人権教育・啓発推進費)**

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6,749		2,995			3,754

【施策の目的】

生き生きとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎基本の学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。

【施策の実施】

参加者(前・後期) 小郡小112名・御原小85名・味坂小74名・大原小58名・東野小31名・立石小32名  
 三国小60名・のぞみが丘小29名 小学校計481名  
 小郡中219名・宝城中99名・大原中206名・立石中132名・三国中298名 中学校計954名  
 土曜チューター736名 合計2,171名

開催日 小学校(BBクラブ)週2回  
 中学校(チューター)学校により学校内にて週1~2回・考査前・長期休業中  
 土曜チューター・市内施設にて土曜に実施

指導者 BBクラブ50名、チューター21名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	6	講師謝金:3,800円×1.5時間
	6,116	謝金:800円×6364.5時間、1,000円×1,024時間
需用費	551	消耗品費:テキスト、用紙、インク等
役務費	37	事務局電話料
	39	ボランティアスタッフ保険料
計	6,749	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

前年度はBBクラブ401名、チューター950名、土曜チューター602名、スタッフ62名だったのに対し、いずれも増加した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

学校との連携が不十分な場面があった。また、全体的にスタッフ不足で一人ひとりの負担が大きくなっている。

③今後の見直し点や方針等

学校や関係機関との情報共有を丁寧に行う。また、「人権のまちづくり」の観点から、家庭・学校・地域と連携しスタッフの確保を行うとともに、包括連携協定を結ぶ大学・高校の学生への参加呼びかけも引き続き行う。

人権・同和教育啓発事業(人権教育・啓発推進費)

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,559		1,132			2,427

【施策の目的】

人権・同和問題に関する講演会や啓発講座の開催、啓発冊子の作成・配布等を行うことで、人権尊重の理念を普及し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図ることを目的とする。

【施策の実施】

・同和問題市民講演会

開催日	内 容	参加者	備 考
2月3日	(講 師) 西田 昌矢さん (西日本新聞社記者) 組坂 繁之さん (IMADR(反差別国際運動) 共同代表理事) (演 題) 「差別をなくし人権を確立するために」	401名	7月の大雨により、 2月に延期開催

・ちょっと気になる七夕人権考座

開催日	内 容	参加者	備 考
7月25日	(テーマ) 障がい者の人権 (演 題) 「人権とは何か～現状と課題～」	54名	福祉課共催
9月12日	(テーマ) 子どもの人権 (演 題) 「しょうがい者と関わり続けて -気づき、感じ、学びを大切に-	78名	学校教育課共催
10月24日	(テーマ) 夜間中学 (演 題) 「基礎的な教育をすべての人に」	54名	
12月19日	(テーマ) 同和問題 (演 題) 「歌を通していのち・人権について考える」	72名	
1月27日	(テーマ) スポーツと人権 (演 題) 「選手からの学び 指導者からの学び」	64名	スポーツ振興課共催
3月2日	(テーマ) 人権一般 (演 題) 「絵本でこどもたちに伝えたいこと」	410名	人権センター共催

・啓発冊子の作成・配布等

冊子名	作成部数	配布先
啓発冊子「差別をなくすために」第47集	24,000部	市内全戸及び公共施設等
人権作文・詩・標語・ポスター集	700部	市内小中学校及び公共施設等
二十歳のつどい用人権チラシ	4,000枚	二十歳のつどい参加者
人権教育指導の手引き	500部	市内小中学校

・その他、目的や対象に応じた学習会等の実施

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	650	講師謝金
	1,136	手話・要約筆記、識字、少年期人権啓発協力者謝金
旅費	3	講師旅費
需用費	164	講演会等消耗品費
	6	講師・手話・要約筆記飲料水代
	168	同和問題市民講演会ポスター・チラシ印刷製本費
	595	啓発冊子「差別をなくすために」印刷製本費
	231	人権作文・詩・標語・ポスター集印刷製本費
	49	二十歳のつどい用人権チラシ印刷製本費
役務費	475	人権教育指導の手引き等印刷製本費
役務費	64	啓発冊子「差別をなくすために」配送手数料等
委託料	18	同和問題市民講演会託児委託料
計	3,559	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

同和問題市民講演会は、延期開催となったが、周知徹底により前年以上の参加者が集った。前年とは異なり、対談形式で行うことで参加者にとっても新鮮で学びの深い講演会になった。  
啓発冊子は、こども基本法の施行を機に「子どもの人権」をテーマとして、子どもを取り巻く現状や行政の取組等について作成・配布を行った。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

全ての講演会に共通して参加者が固定化しており、若年層の参加率が低くなっている。

③今後の見直し点や方針等

各種講演会では、世代等を問わず多くの人に参加してもらえよう、開催日や時間設定、開催場所の検討を行う。

人権のまちづくり事業(人権教育・啓発推進費)

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
291		83			208

【施策の目的】

各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校区単位で、まちづくりだよりの発行など、地域に合った取り組みが実施された。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	135	リバティフェスタ等講師謝金
	30	手話18,000円、要約筆記12,000円
需用費	124	消耗品費:用紙代等
	2	講師飲料水代
計	291	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、人権フェスタやリバティフェスタ、交流会では各学校の発表や講師を招いて人権講演会が行えた。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

フェスタ等への地域の参加は一定あるが、保護者の参加が少ないため、地域・家庭・学校と連携しながら継続した呼びかけを行う必要がある。

③今後の見直し点や方針等

地域での「ひと・もの・こと」の豊かな出会いやつながりを通して、差別のないまちづくりをしていくための手段としてのフェスタや交流会であるため、フェスタ等の開催自体が目的化しないように、地域における「人権の視点」に裏打ちされた「まちづくり」を行っていく。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

教育振興総務費						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
841				841		
<p>【施策の目的】 児童がプログラミングを体験しながら、コンピューターに意図した処理を行わせ、ロボットを動かすことで、論理的思考力を身につけることを目的とする。</p> <p>【施策の実施】 市立小学校8校(5年)の児童を対象にロボットを活用したプログラミング授業を実施</p> <p>【施策額の内訳】 プログラミング授業支援委託料(市立小学校全8校5年生受講) 841千円</p> <p>【施策の評価】 市立小学校8校において実施することができた。感染症対策を行いながら学校と連携し、2人1組の児童が自身のタブレット端末を操作することで、プログラミングを通し、論理的思考を高めることができた。今後も、プログラミング授業による学習効果を検証し、ICT教育を進めていく。</p>						
市教育委員会研究指定委嘱校補助(教育振興総務費)						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
150					150	
<p>【施策の目的】 研究指定校 ○小郡小学校 R5～R6</p> <p>【施策の実施】 ○小郡小学校 研究主題「わかった」「できた」が実感できる子どもを育てる算数科学習指導 ～「教える」と「考え習熟させる」の活動構成～</p> <p>【施策額の内訳】 ○小郡小学校(第1年次) 150千円</p> <p>【施策の評価】 令和5年度は研究を進め、令和6年度に研究成果を授業交流会という新たな発表の形により、市内各校での共有を図っていく。 今後も新たな教育課題への対応が求められるため、教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。市内の各学校へ共有していく。</p>						
児童通学費補助事業(小学校一般管理費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,976					1,976	
<p>【施策の目的】 遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 西鉄電車 通学定期2区間分または1区間分の補助 11か月分 三國小 対象者 149人 津古区、みくに野団地区、三国が丘1区(1年生～6年生)</p> <p>【施策額の内訳】 対象人数 補助額 三國小 149人 1,976千円</p> <p>【施策の評価】 ①前年度との比較や進捗状況:近年の夏の暑さやタブレット端末の持ち帰りに伴う児童の荷物増加への対策として、補助対象児童及び区間の見直しを行い、制度の拡充を行った。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:制度の対象となる児童に必要な情報が届くよう周知する。 ③今後の見通し点や方針等:今後も遠距離通学に伴う児童及びその保護者の負担軽減を図っていく。</p>						

特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)					教育総務課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,497	2,203				2,294
<b>【施策の目的】</b> 小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。					
<b>【施策の実施】</b> 小学校対象児童数 132人					
<b>【施策額の内訳】</b> 特別支援教育就学奨励費 4,497千円					
<b>【施策の評価】</b> 特別支援学級に在籍する児童を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和5年度の認定者数は132名(前年度より1人増)であり、特別支援学級に在籍する児童の45.7%(前年度より0.5%増)が認定となっている。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 在籍者数は昨年度から横ばいの状況にある。 ③今後の見通し点や方針等: 引き続き制度の周知に努め、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。					
就学援助・小学校(就学援助費)					教育総務課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,175	68			6,665	40,442
<b>【施策の目的】</b> 経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。					
<b>【国庫支出金の内訳】</b> 要保護児童生徒援助費補助金 68千円					
<b>【その他の内訳】</b> まちづくり支援基金 6,315千円 企業版ふるさと納税寄附金 350千円					
<b>【施策の実施】</b> 小学校対象児童数 572人					
<b>【施策額の内訳】</b>					
	入学準備金 3,457千円		医療費 381千円		
	学用品費 8,621千円		修学旅行費 1,834千円		
	給食費 26,217千円				
	オンライン学習通信費 6,665千円				
	計		47,175千円		
<b>【施策の評価】</b> 経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和5年度の認定者数は572人(前年度の26人減)であり、児童数(5月1日時点)の16.4%(前年度より0.8%減)となる。認定者の割合は減少傾向にある。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 就学時健康診断時等にチラシ配布を行うなど、さまざまな機会を通して制度の周知に努める。 ③今後の見通し点や方針等: 多様な申請方法を設定することで、申請に係る負担感の緩和を図り、経済的理由により就学困難となる児童が出ないように、必要な経済的援助を行っていく。					
味坂小学校改修事業					教育総務課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,050			7,100		2,950
<b>【施策の目的】</b> 老朽化した体育倉庫の改築を行い、安全な教育環境の確保を図る。					

**【施策の実施】**

既設体育倉庫解体 A=15.87㎡  
 体育倉庫新設 鉄骨造平屋建 A=53.82㎡

**【施策の内訳】**

工事請負費 10,050千円

**【施策の評価】**

老朽化した体育倉庫の改築により、安全な教育環境を確保することができた。  
 ①前年度との比較や進捗状況:令和5年度に工事を実施し、事業完了した。  
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:工事の実施時期、実施方法等について、学校と十分協議しながら行った。  
 ③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

**立石小学校改修事業**

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,060			9,000		3,060

**【施策の目的】**

老朽化した屋外便所を全面改修し、洋式化することで、教育環境の改善を図る。また、既設浄化槽を廃止し、下水道接続を行うための実施設計業務を行う。

**【施策の実施】**

○屋外便所改修及び下水道接続工事に伴う実施設計業務  
 屋外便所全面改修 A=16㎡  
 学校敷地内污水管 下水道接続  
 ○屋外便所改修工事  
 屋外便所全面改修 A=16㎡  
 屋根改修、外壁塗装、建具改修、衛生器具設備改修(洋式化)、給排水設備改修、電気設備改修、スロープ新設

**【施策の内訳】**

設計業務委託料 1,980千円 工事請負費 10,080千円

**【施策の評価】**

老朽化した屋外便所を全面改修し、洋式化やスロープの新設を行うことにより、児童や学校利用者がより使いやすいよう改善することができた。  
 ①前年度との比較や進捗状況:屋外便所改修については、令和5年度の実実施設計及び工事実施により、事業完了した。下水道接続については、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を行う。  
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:工事の実施時期や実施方法について、学校と十分協議しながら行った。令和6年度実施の下水道接続についても、学校への影響が最小限となるよう、工程等について学校と協議しながら進める。  
 ③今後の見通し点や方針等:今後も児童が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。

**三国小学校改修事業**

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,128			1,500		628

**【施策の目的】**

老朽化した体育倉庫及び屋外便所の改築を行い、安全な教育環境の確保を図る。

**【施策の実施】**

体育倉庫及び屋外便所改築に伴う実施設計業務  
 新設建物:体育倉庫及び屋外便所 鉄骨造平屋建 A=74.59㎡  
 解体建物:体育倉庫 ブロック造平屋建 A=32.43㎡、屋外便所 ブロック造平屋建 A=16.86㎡

**【施策の内訳】**

設計業務委託料 2,128千円

**【施策の評価】**

体育倉庫及び屋外便所の改築に伴う実施設計を行い、令和6年度工事に向けた準備が完了した。  
 ①前年度との比較や進捗状況:令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を行う。  
 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:実施設計をするにあたり、仕様や配置等について学校と十分に打合せしながら行った。  
 ③今後の見通し点や方針等:老朽化により危険な状態となっている箇所や使用に支障がある箇所等があれば、必要に応じて計画的に工事を行っていく。

小学校照明改修事業		教育総務課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,646			22,100		2,546
【施策の目的】 老朽化した小学校体育館の高天井照明器具をLED器具に取り替えることで、省エネと教育環境の向上を図る。					
【施策の実施】 既設照明器具撤去及びLED高天井照明器具設置 (市内小学校8校の体育館のうち、既にLED化が完了しているのぞみが丘小体育館を除く。)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・味坂小 14台                      ・大原小 22台</li> <li>・御原小 12台                    ・東野小 14台</li> <li>・三国小 14台                    ・小郡小 24台</li> <li>・立石小 25台</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 125台</p>					
【施策の内訳】 工事請負費                      24,646千円					
【施策の評価】 老朽化した小学校体育館の高天井照明器具をLED器具に取り替えることで、省エネと教育環境の向上を図ることができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和5年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 児童の学校生活に及ぼす影響を最小限にするため、夏休み期間中に工事を実施した。また、社会体育への影響もあるため、工事の実施時期等について、関係者と十分協議しながら行った。 ③今後の見通し点や方針等: 今後は体育館以外の校舎の照明器具についても、順次LED化を進めていきたい。					
御原小学校校舎増築事業(繰越明許費)		教育総務課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170,961	65,084		66,200		39,677
【施策の目的】 今後の児童数増加に伴う学級数の増加に対応するため、校舎を5教室増築する。					
【施策の実施】 校舎増築工事 鉄骨造2階建 延床面積614.14㎡ 5教室、トイレ、昇降口、渡り廊下 既設屋外便所解体、既設校舎建具改修、外構工事					
【施策の内訳】 工事監理委託料              2,288千円                      工事請負費                      165,673千円 備品購入費                      3,000千円					
【施策の評価】 令和4年度から令和5年度にかけて校舎増築を行い、学級数の増加に対応した教育環境を整備することができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和4年度から令和5年度にかけて工事を行い、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 児童が学校にいる中で工事を実施したため、安全対策や工程等について、学校と密に調整を行いながら工事を進めた。 ③今後の見通し点や方針等: 今後も児童数の増減を注視し、必要に応じた整備を行う。					

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

各種大会出場補助金(教育振興総務費)					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,198					6,198

【施策の目的】

中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。

【施策の実施】

小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。

【施策額の内訳】

(1)地区大会	1,293千円	(5)市郡大会(うきは市開催分)	1,396千円
(2)県大会	837千円	※ブロック交流大会を含む。	
(3)九州大会	99千円		
(4)全国大会	112千円	(6)文化部大会	2,461千円

【施策の評価】

中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進でき、部活動に係る保護者の経済的な負担も軽減することができた。今後も継続し、体育・文化の振興及び健全な精神と身体の育成を図っていく。

市教育委員会研究指定委嘱校補助・中学校(教育振興総務費)					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300					300

【施策の目的】

研究指定校  
○立石中学校 R4～R5

【施策の実施】

○立石中学校  
研究主題「望ましい成長を促す小中一貫教育の展開」  
～発達段階を考慮した「書く活動」と「立石安心プロジェクト」の取組を通して～

【施策額の内訳】

○立石中学校(第2年次) 300千円

【施策の評価】

研究の成果を取りまとめ、各校へ研究成果を共有することができた。  
令和6年度から小中一貫教育を推進していくにあたり、研究内容と絡めてカリキュラム案の作成を進めていくことができた。  
今後も新たな教育課題への対応が求められるため、研究指定委嘱を通じて教育課題解決に向けた具体的な手法を実践的に研究し、小郡市の学校教育の充実・改善を図っていく。

部活動地域移行事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44					44

【施策の目的】

スポーツ庁、文化庁において策定された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、「学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、生徒のスポーツ・文化芸術活動の場として、新たに地域クラブ活動を整備する必要がある」ということが示された。  
地域の実態に応じた部活動改革を推進していく必要があるため、部活動の地域移行について取組みを進めていく。

【施策の実施】

- ・部活動改革推進協議会の実施(分科会を含め4回)
- ・アンケートの実施(教職員、保護者、生徒)

【施策額の内訳】

報償費(委員謝金)	27千円
旅費(委員費用弁償)	5千円
需用費(消耗品、食糧費)	12千円

【施策の評価】

アンケート結果をもとに、協議会において今後の部活動の在り方について協議を重ねることができた。今後、国の実証事業をとおり、持続的にスポーツを楽しむことのできる環境を整備していく。

**特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)**

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,625	1,312				1,313

【施策の目的】

中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。

【施策の実施】

中学校対象生徒数 47人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 2,625千円

【施策の評価】

特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。

①前年度との比較や進捗状況: 令和5年度の認定者数は47名(前年度より10人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の43.5%(前年度より6.5%減)が認定となっている。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 在籍者数は年々増加傾向にある。

③今後の見通し点や方針等: 制度の周知に努め、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。

**就学援助・中学校(就学援助費)**

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,346	25			3,890	35,431

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

要保護児童生徒援助費補助金 25千円

【その他の内訳】

まちづくり支援基金 3,540千円

企業版ふるさと納税寄附金 350千円

【施策の実施】

中学校対象生徒数 300人

【施策額の内訳】

入学準備金	7,371千円	医療費	227千円
学用品費	7,941千円	修学旅行費	4,728千円
給食費	15,477千円	校外活動費	7千円
オンライン学習通信費	3,595千円		
計			39,346千円

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。

①前年度との比較や進捗状況: 今年度の認定者数は300人(前年度より21人減)であり、生徒数(5月1日時点)の18.0%(前年度より1.1%減)となる。認定者の割合は減少傾向にある。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 就学時健康診断時等にチラシ配布を行うなど、さまざまな機会を通して制度の周知に努める。

③今後の見通し点や方針等: 多様な申請方法を設定することで、申請に係る負担感の緩和を図り、経済的理由により就学困難となる生徒が出ないよう、必要な経済的援助を行っていく。

大原中学校改修事業		教育総務課			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,136			4,100		36
<b>【施策の目的】</b> エレベーターの設置により、校舎のバリアフリー化を図る。					
<b>【施策の実施】</b> エレベーター設置工事に伴う実施設計業務 エレベーター設置(11人乗り、1方向型、停止階数3か所) エレベーター昇降路(プレキャストコンクリート造3階建) 既設校舎解体 鉄筋コンクリート造平屋建 A=187.2㎡ スロープ設置 2か所					
<b>【施策の内訳】</b> 設計業務委託料 4,136千円					
<b>【施策の評価】</b> エレベーター設置工事に伴う実施設計を行い、令和6年度工事に向けた準備が完了した。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を行う。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: エレベーターやスロープの設置について、学校と十分協議しながら設計を行った。 ③今後の見通し点や方針等: 令和6年度に工事を実施する。					
立石中学校改修事業		教育総務課			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
869			600		269
<b>【施策の目的】</b> 近隣への波及事故を防止するとともに、安全な教育環境を維持するため、老朽化したキュービクル(受電設備)の更新を行う。					
<b>【施策の実施】</b> キュービクル更新工事に伴う実施設計業務 既設キュービクル(附帯設備含む)の更新 設備容量 230kVA					
<b>【施策の内訳】</b> 設計業務委託料 869千円					
<b>【施策の評価】</b> キュービクル更新工事に伴う実施設計を行い、令和6年度工事に向けた準備が完了した。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和5年度に実施設計を行い、令和6年度に工事を行う。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 令和6年度実施の工事については、キュービクルの入替時に3日程度の停電を伴うため、学校への影響が最小限になるよう、停電の時期等について検討する必要がある。 ③今後の見通し点や方針等: 令和6年度に工事を実施する。					
中学校照明改修事業		教育総務課			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,168			16,300		1,868
<b>【施策の目的】</b> 老朽化した中学校の体育館及び武道場の高天井照明器具をLED器具に取り替えることで、省エネと教育環境の向上を図る。					
<b>【施策の実施】</b> 既設照明器具撤去及びLED高天井照明器具設置 ・宝城中 武道場12台 ・大原中 体育館10台、武道場12台 ・立石中 武道場11台 ・小郡中 体育館15台、武道場12台 ・三国中 体育館27台 合計 99台					
<b>【施策の内訳】</b> 工事請負費 18,168千円					



10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

新型コロナウイルス感染症対策(臨時交付金事業)及びICT化事業(公立幼稚園一般管理費)		保育所・幼稚園課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
537	91	375			71

【施策の目的】

公立幼稚園の継続的な保育を可能とするための新型コロナウイルス感染症対策、保護者の利便性の向上や園児の安全性の確保、職員の事務負担の軽減や省力化を目的としたICT化に必要な保育環境整備を図る。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 91千円

【施策の実施】

新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生管理用品等を購入し、継続的な事業実施に向けた環境整備を実施した。また、教育の記録、登降園管理、保護者の利便性向上となるシステム導入に必要な消耗品、一般備品を購入した。

【施策額の内訳】

区分	金額
コロナ対策消耗品購入	182 千円
ICT化消耗品購入	25 千円
一般備品購入(タブレット)	330 千円
計	537 千円

【施策の評価】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める公立幼稚園に対し、必要な環境整備を実施した。また、教育の記録、登降園管理、保護者の利便性向上となるシステムに必要な物品を購入した。今後は、ICT化の推進、職員の負担軽減につなげていく。

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

コミュニティ推進事業		コミュニティ推進課			
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,419					6,419

【施策の目的】

市民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するため、各校区コミュニティセンターにおいて講座の開催を行う。  
また、地域コミュニティの活性化に寄与するため、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進と施設整備の助成を行う。

【施策の実施】

○コミュニティセンター主催講座

地域課題や社会ニーズに応じた主催講座を実施した。

内訳	報償費(講師謝金) (単位:円)	講座数	実施回数 (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区コミュニティセンター	50,400	4	22	252
御原校区コミュニティセンター	43,400	7	28	558
立石校区コミュニティセンター	48,400	5	38	700
三国校区コミュニティセンター	42,400	5	33	493
のぞみが丘校区コミュニティセンター	50,100	9	56	858
小郡校区コミュニティセンター	38,000	7	31	645
東野校区コミュニティセンター	64,000	7	79	1,615
大原校区コミュニティセンター	20,200	5	14	229
合計	356,900	49	301	5,350

○自治公民館連絡協議会

全自治公民館長によって構成され、地域の最も身近な拠点施設である自治公民館の運営や、社会教育推進のための情報交換の場である自治公民館連絡協議会に対し財政支援を行った。

- ・公民館連絡協議会育成費補助金 4,948,000円

○公民館類似施設建築費補助金

自治公民館の改修に対し、補助金を交付した。

内訳	金額 (単位:円)	備考
三国が丘区公民館	160,974	照明器具・換気扇取替工事
高島公民館	405,754	屋根葺替・雨樋補修・床張替工事
中央1区公民館	279,345	屋根塗装工事
二タ区公民館	195,294	屋根葺替・天井取替・屋内倉庫・床張替工事
合計	1,041,367	

【施策額の内訳】

内訳	金額 (単位:円)	備考
報償費	356,900	コミュニティセンター主催講座講師謝金
需用費	16,351	コミュニティセンター主催講座食糧費
負担金、補助及び交付金	6,045,367	県公民館連合会負担金、公民館連絡協議会育成費補助金、公民館類似施設建築費補助金
合計	6,418,618	

【施策の評価】

新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、社会活動が活発化する中で高まる学習や交流ニーズに対応すべく多様な講座を実施した。なお、主催講座を健康・介護予防ポイント事業の対象講座とすることで新たな参加者を呼び込み、様々な地域住民がつながる場を提供し、地域コミュニティの形成に寄与した。

また、自治公民館改修に係る助成を行い、社会教育及び地域づくりの最も身近な拠点施設として設備の充実を図ることができた。今後も自治公民館の安心・安全な利用を支援することで、地域の社会教育の振興と自主的な地域づくりを進めて行く。

社会教育関連事業(家庭教育・青少年教育事業)					子ども育成課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
130					130
【施策の目的】 ようこそ赤ちゃん教室での子育て講話、子どもの体験学習の実施により、家庭における教育支援や子どもたちの健全育成を図る。					
【施策の実施】					
	事業内訳	事業費	主な事業	参加者数等	
	家庭教育事業	119千円	ようこそ赤ちゃん教室 子育て講話(9回)	81人(41組)	
			夏休みチャレンジカレンダー(早寝早起き朝ごはん)	119人(小郡幼稚園) 104人(私立幼稚園:年長児)	
			家庭教育支援リーフレット印刷	新小1・新中1に配布	
	青少年教育事業	11千円	ジュニア研修会(夏季・冬季)	50名	
			おごおり子どもキャンパス事業(11回)	175名	
			子ども会育成会研修会	47名	
【施策の評価】 ようこそ赤ちゃん教室での子育て講話を通じて、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する啓発ができた。青少年教育事業では、青少年育成団体と連携して子ども達に体験活動の場を提供することができた。 本事業は、様々な活動を実際に「体験」することが重要と考えており、今後も地域や様々な団体と連携し、体験活動の場を提供していく。					
青少年人材育成事業					子ども育成課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,380				2,380	
【施策の目的】 自然体験活動や講話、企業訪問といったプログラムを通じて、志(夢や願い)を立て、主体性(様々な場面で自分の意見を堂々と述べる力)や協調性を養い、予測困難な社会の変化の中で難しい社会問題に取り組むことができる青少年の人材育成を図る。					
【施策の実施】 対象者: 10歳～15歳の児童・生徒 12人 内容: 全20講座(自然体験活動2回、講話5回、企業訪問等5回、スピーチコンテスト2回ほか)					
【施策の評価】 前年度よりも参加人数が少なくなったが、子どもたちは、自然体験活動などの合宿を通じて、異年齢の集団生活の中で自分の考えを持ち、また他者の意見を聞くことで、様々な考え方を身に付け、仲間との協調性、困難な問題を他人と力を合わせて解決する力を学ぶことができた。 また、実際に社会で活躍する方々の講話や企業訪問では、どのような目標を立て、その目標に向けてどのように努力しているのかを学ぶことができた。これらで学んだことは、レポートやスピーチコンテスト等の機会で自分の意見として発表し、主体性を養うことができた。 今後も、予測困難な社会の中で、自分の夢や志をしっかりと描き、それに向かって主体的に行動することができる人材を継続して育成していく。					
地域おこし協力隊活動事業					子ども育成課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,076					1,076
【施策の目的】 地域おこし協力隊(青少年人材育成推進員)1名を雇用し、様々な地域の人材、自然や施設といった資源、企業を発掘、活用した子どもたちの体験活動の場を企画・立案し、実施していく。					
【施策の実施】 地域おこし協力隊が講師となり、天文講座を2講座開催した。夏は「七夕の里おごおり」にちなみ、「七夕にまつわる星座を探そう」、冬の講座は「太陽系の惑星について知ろう」を開催した。夏の講座では、小郡市にある大型天体望遠鏡を用いた講座を開催するなど、両講座とも多くの子どもたちが参加した。					
【施策額の内訳】					
	1)活動費等	351千円			
	2)地域おこし協力隊家賃補助金	725千円			
	計	1,076千円		*特別交付税の対象	

【施策の評価】

令和5年度は、講座の開催回数は少なかったものの、多くの子どもたちが参加し、小郡市の大型望遠鏡での観測を体験するなど、天文体験活動を提供することができた。

令和6年度は、講座の回数を増やし、単発的な活動ではなく、継続的な活動で、子どもたちの天文への探求心を上げられるように活動を推進していく。

社会教育関連講座開設事業（各教育事業）

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,696	20			798	878

【施策の目的】

個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内 訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
成人教育事業	794,400	5	89	1,063
女性教育事業	596,600	7	38	478
高齢者等はつらつ教育事業	305,300	5	108	1,495
合計	1,696,300	17	235	3,036

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況:アフターコロナや市民ニーズを考慮して講座を開講することで、多様な学習の場を提供することができた。また、講座の内容を一部リニューアルし、より幅広く学習活動に参加できるようにした。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:時代の変化に適応した講座の開講や学んだことを活かせるような支援が必要である。

③今後の見直し点や方針等:市民ニーズにあった多様な学習の場の提供や受講後の活動のフォローを行い、事業を展開していく。

生涯学習センター施設整備事業(生涯学習センター管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,243					1,243

【施策の目的】

平成5年に七夕会館として開館し、平成16年より生涯学習センターとして多くの方に利用されているが、年数も経過し、建物・設備ともに老朽化が進んでいる。利用者に安全・快適な学習環境を提供するため、施設整備を行うもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

修繕料

内 訳	金額(円)
消防設備修繕	403,700
ガラス壁修繕	63,800
七夕ホール出入口扉フロアヒンジ修繕	99,000
天体望遠鏡操作スイッチ修繕	5,500
市民ギャラリー壁紙修繕	594,165
自動ドアベルト修繕	77,000
合計	1,243,165

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況:使用期限が定められた消防設備の更新・修繕や特に緊急的に修繕を要するものについて設備整備を行った。また、劣化していたギャラリーのクロス張替えを行ったことで、ギャラリー室内の薄暗さが解消された。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:修繕の程度によっては施設の一部が利用できない場合もあるため、できるだけ利用者への影響が少なくなるよう配慮を行った。

③今後の見直し点や方針等:建物・設備ともに経年劣化が進んでいる。今後も長期的に施設を利用していくために、緊急的な修繕に対応するだけでなく、計画性をもって施設の整備に取り組んでいく。

## 生涯学習センター改修事業(生涯学習センター改修事業)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,905			39,100		805

## 【施策の目的】

○七夕ホール空調設備のうち、一部故障して稼働していない空冷ヒートポンプチラーユニットおよび冷温水ポンプの更新を行う。併せて、エントランスの空調機を更新する。また、七夕ホール照明設備が老朽化により感電・漏電の危険性があるため、全てのダウンライトをLED化し明るい照明へと更新を行うもの。

## 【施策の実施及び施策額の内訳】

## 工事請負費

内 訳	金額(千円)
七夕ホール空冷ヒートポンプチラーユニット及び温冷水ポンプ更新工事	27,345
エントランス室内機及び室外機更新工事	5,949
七夕ホールダウンライトLED化工事	6,611
合計	39,905

## 【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:空調更新や照明の工事により、改修前よりも利便性が向上した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:七夕ホールの工事やエントランス空調更新に伴い、ホールの利用停止や玄関からの出入りの制限が生じることから、生涯学習センターの利用者に不便が生じないように安全対策や工程について配慮しながら行った。
- ③今後の見直し点や方針等:これまでの修繕では根本的な解決にはならなかったり、耐用年数を大きく超えた設備が多くある。施設を安全に長く使用するために、計画的な改修に取り組んでいく。

## 文化関連補助金(文化振興費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,116	2,518				2,598

## 【施策の目的】

地域における文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

## 【施策の実施】

## ○令和5年度の公演・展示等の催物

7/16	安武玄晃・ジェイコブ・コーラーコラボライブ	文化会館大ホール	入場者数 527人
8/19	サンドアートと音楽のコンサート	文化会館大ホール	入場者数 261人
10/9	ミラクルひかる×ほいけんたものまねライブ	文化会館大ホール	入場者数 591人
11/12,13	第34回小郡市民文化祭 (出演者435人、出展数155点)	文化会館および生涯学習センター	入場者数 約2,000人
11/26	北海道歌旅座コンサート	文化会館大ホール	入場者数 422人
12/18,19,21,22	ぶんか体験ウィーク	文化会館小ホール、和室	参加者 のべ40人
1/13,14	小郡名画座	文化会館大ホール	入場者数 のべ553人
2/11	第30回ハーモニーinおごおり	文化会館大ホール	入場者数 約750人
3/15	文化協会アートツアー「長沢芦雪展」	九州国立博物館	参加者 35人

## 【施策額の内訳】

内 訳	金額(円)
文化協会育成費補助金※	383,000
市民文化祭補助金※	885,000
小郡音楽祭実行委員会補助金※	380,000
自主文化事業補助金※	3,388,000
文化団体等各種大会出場補助金	80,000
合計	5,116,000

## 【国庫支出金の内訳】

地方創生交付金(対象事業※の1/2)  
2,518,000円

## 【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:コロナ以前の事業規模に戻った1年であった。音楽祭は第30回の節目を迎え、ゲスト出演者を招いたことで前年度を超える来場者でにぎわった。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:それぞれの事業が集客のための工夫を凝らしている。市民文化祭は、おうち企業応援講座卒業生の物販コーナーを設けたり、キッチンカーを呼ぶなどして魅力ある催事づくりに取り組んでいる。文化協会は、新規に2事業を立ち上げ新たな文化普及事業を開始した。
- ③今後の見直し点や方針等:市民文化祭は、出演者個々の要望が増え、限られた運営スタッフで実施することが難しくなっている。今後実行委員会とともに、開催方法や参加ルールの見直しを行う。

## 文化会館施設整備事業(文化会館管理費)

生涯学習課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,429			16,000		15,429

## 【施策の目的】

小郡市民ふれあい広場(文化会館・図書館)は、令和5年度で開館36年となった。老朽化した施設や設備の更新を年次的に行うことで、安心・安全で快適な文化環境を確保するもの。

## 【施策の実施及び施策額の内訳】

## (1) 修繕料

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
高圧ケーブル修繕	2,090,000	図書館BM書庫自動扉交換修繕	330,000
文化会館扉補修	798,160	文化会館2階機械室冷温水配管修繕	258,500
文化会館身障者用トイレ詰まり修繕	638,000	消防ポンプバルブ交換修繕	257,400
楽屋(中)洗面化粧台修繕	572,000	屋外看板修繕	232,870
楽屋(中)排水管修繕	550,000	文化会館事務室空調機修繕	175,560
和室畳張替え修繕	379,170	図書館ヒートポンプチラー修繕	151,580
文化会館玄関天井塗装	378,730	文化会館空調冷却塔修繕	104,500
文化会館ブラインド交換修繕	375,650	小ホール前漏水修繕	102,410
文化会館消防設備修繕	374,880	その他修繕	325,600
文化会館トイレ配管手直し修繕	338,800	合計	8,433,810

## (2) 備品購入費

内訳	金額(円)
大ホール舞台照明保全整備調光操作卓設備	21,340,000
文化会館公用車	1,039,000
駐車場屋外時計	308,000
舞台用CDプレイヤー	181,500
調光機械室空調機	126,500
合計	22,995,000

## 【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況: 令和5年度は、老朽化していた舞台照明装置である調光操作卓の更新を行った。また、突発的な故障が多く、雨水で地下ケーブルがショートし館内が停電した際には、電線の引き直し工事を行い3日間休館した。その他にも設備や建物の故障が発生したが、その都度対応している。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 令和5年度は、排水管のつまりによるトイレ修理が多かったが、埋設している排水管が割れたり勾配が取れなくなったことが原因であり、建物周辺の地盤沈下が影響している。
- ③今後の見直し点や方針等: これまでの対処療法的な修繕では根本的な解決にならなかったり、耐用年数を大きく超えた設備が多くある。施設を安全に長く使用するために今後、大規模な改修計画を検討したい。

## ブックスタート事業(図書館管理費)

生涯学習課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
764					764

## 【施策の目的】

幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供し、絵本を通じたスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。

## 【施策の実施】

- ・ 9か月乳児相談時にスタッフが事業概要と読み聞かせの大切さを説明するとともに、NPOブックスタートから無償で提供されている紙袋、図書館で作成した絵本リスト及び購入した選定絵本2冊・アドバイスブックレットを記念品として手渡した。
- ・ R5年度 ブックスタート実施者 373組
- ・ ブックスタートのフォローアップとして、「あかちゃんえほんコーナー」の設置、絵本パックの貸出などを行い、赤ちゃんと保護者が絵本を楽しむ環境を提供した。

## 【施策額の内訳】

記念品代(絵本、アドバイスブックレット) 683千円  
ブックスタート関係補助職員報酬・費用弁償 81千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:ブックスタート実施者は、令和4年度367組から令和5年度373組に増加したが、対象者に対する割合では、令和4年度98.7%から令和5年度90.8%へと低下した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:10か月児健診から9か月児乳児相談になった影響からブックスタートの実施率が低下しているが、引き続き絵本を通じた親子のコミュニケーションづくりを行う必要があるため、未参加者への働きかけが必要である。
- ③今後の見直し点や方針等:担当課とも連携しながら、乳児相談未参加者に対するブックスタートの個別実施についての対応を行っていく。

**野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)**

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
563	83				480

【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎氏の功績をPRしていく。

【施策の実施】

- ・ 企画展「野田宇太郎の旅の思い出」(会期:令和5年11月23日～令和6年2月20日)
- ・ 常設展テーマ展示 年5回
- ・ 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行った。さらにシステムの収蔵品情報公開機能を活用し、野田宇太郎文学資料館ホームページにて、デジタル化した資料の一部を公開した。

【施策額の内訳】

企画展展示パネル作成及びポスターチラシ印刷委託料 167千円  
 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料 396千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:企画展や講演会の実施、収蔵品データベース管理システムの機能を使った自筆原稿のデジタル展示を行うなどの資料公開により、他の博物館や文学館からの資料貸借依頼が増加するなど、野田宇太郎氏の功績をPRすることができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:野田宇太郎氏の功績を広めるため、所蔵資料のデジタル化をさらに推進するとともに、ホームページ等で積極的に公開することにより、全国へ向けたPRをしていく必要がある。
- ③今後の見直し点や方針等:興味を持ってもらえるような企画展示を行ったり、周年事業等を企画・実施したりすることにより、野田宇太郎についての情報を発信するとともに、全国の文学館を通じて情報を発信することで全国へ野田宇太郎の名前を広げる。

**「子ども読書」の街づくり推進事業**

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
556					556

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていく。

【施策の実施】

- ・ 「子ども読書の日」記念事業で絵本の読み聞かせを行った。また、給食のメニューに関連した本やおすすめの本を掲載したリーフレットを配付し、家庭にも「子ども読書の日」の取組の趣旨を伝え、家読の啓発に努めた。
- ・ 図書館で作成した『家読におすすめのブックリスト』に掲載された本を展示した「家読」コーナーを引き続き常設展示
- ・ 市内小中学校において授業や図書委員会活動で本の紹介を行う「POP制作講座」を行い、子どもの読書への関心・興味を育むよう読書推進の取組を支援した。また、外部団体が主催するPOPコンクールに参加した。
- ・ 絵本学研究者の正置友子氏の家読推進講演会を実施し、58名の参加者があった。
- ・ 小郡市保育協会事業「絵本キャラバン」で未就園児の保護者に対して絵本の紹介や選書の相談に応じ、乳幼児への絵本の楽しみ方等を伝え、家庭での読み聞かせ支援を行った。

【施策額の内訳】

講師謝金 445千円  
 消耗品費 39千円  
 印刷製本費 31千円  
 その他 41千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:「絵本という宝物」と題して絵本学研究者の正置友子氏による「読書の街づくり」家読推進講演会を実施することができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:新型コロナが5類に分類され、影響なく講座や行事が開催できるようになったが、事業の継続性が失われてしまっていたため、十分な読書支援ができないことがあった。
- ③今後の見直し点や方針等:家読の目的意義を広く伝え、取組を支援するために、家読についての講座や、学校で活動するボランティア等、既に活動している方を対象に、絵本の読み聞かせ等の実践的な内容についての講座を実施するとともに、学校・保育所等との連携を深め、子どもの読書支援につなげていく。

文化財関係団体育成(文化財保護費)

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,735	4,994			870	5,871

【施策の目的】

市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国、九州及び県内の文化財保存整備協議会へ参加する。また、市内文化財の保存・管理・活用のため、NPO法人との協働事業を実施する。

【施策の実施】

各文化財関係団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内文化財の管理・活用委託を行い、有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。

【施策額の内訳】

・補助金	
1)小郡市郷土史研究会	76千円
2)福童將軍藤保存会	160千円
3)高卒都婆保存会	61千円
4)名馬池月の塚保存会	38千円
5)今隈区天忍穂耳神社境内大クス保存会	224千円
6)文化遺産再発見事業	117千円
7)「小郡のむかし」写真展実行委員会	870千円
計	1,546千円
・協議会等負担金	
1)全国史跡整備市町村協議会負担金	40千円
2)九州文化財保存整備協議会負担金	10千円
3)福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20千円
4)北筑後文化財行政連絡協議会負担金	10千円
5)全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	20千円
6)南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会負担金	100千円
計	200千円
・委託料	
NPO法人文化財保存工学研究室	9,989千円

【施策の評価】

市内文化財関係団体やNPO法人とともに、文化財の保存・管理と啓発活動を協働して進めることができた。「小郡のむかし」写真展実行委員会補助金は、旅籠油屋と平田家住宅を会場に実施された、旧野口写真館が所蔵する古写真の展示会開催に対する補助金で、市が公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金を受け、それを実行委員会に交付したものであり、適切かつ有効に執行することができた。

文化財発掘調査・重要遺跡調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,010	867	113		3,063	4,967

【施策の目的】

市内の埋蔵文化財の保護のため、開発に対する事前審査・試掘調査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。

【施策の実施】

・窓口(電話・FAX対応を含む)における開発に対する指導	年間約520件
・書面による事前審査対応件数	141件
・現地で試掘調査を行った件数	60件
・重要遺跡確認調査及び個人住宅建築に伴う発掘調査を行った遺跡	1件
・公共事業に伴う発掘調査を行った遺跡	1件

【施策額の内訳】

<6目 文化財発掘調査費>

・試掘調査(事前審査を含む)	
1)各種定例業務	3,956 千円
2)システム保守点検委託料	264 千円
計	4,220 千円
・重要遺跡調査事業	
1)大板井遺跡35(個人住宅) 発掘調査	436 千円
2)花立山古墳群 整理作業	502 千円
3)津古内畑遺跡(再整理) 整理作業および報告書作成	796 千円
計	1,734 千円
・緊急調査	
1)大板井遺跡33(三井消防署建替) 発掘調査	3,056 千円

【施策の評価】

民間・公共の開発、個人住宅建設などに対する事前審査やその後の手続き、発掘調査等に迅速に対応することができた。市内の開発に関する問い合わせは非常に多い状況が続いており、引き続き文化財情報管理システムを最新に保ちつつ、適切に対応する必要がある。

花立山古墳群国史跡指定事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,902	2,248	222		1,202	1,230

【施策の目的】

花立山の山麓にある300基以上の古墳群は、現存する北部九州最大級の群集墳として非常に評価が高い。市民が郷土の歴史文化に対する誇りをさらに強く持てるよう、この古墳群の国史跡指定を目指し、今後の適切な保存と整備を図ることを目的とする。

【施策の実施】

古墳群の全体像を把握するため、航空レーザ測量に着手した。令和5年度はヘリによる現地測量を実施し、令和6年度にデータ解析を行う予定である。なお、これは筑前町との共同事業であり、費用負担は面積で按分している。他に、今後の方針を定めるための調査指導委員会を立ち上げ、専門家による助言を受けた。

【施策額の内訳】

・調査指導委員 謝金	32千円
" 費用弁償	30千円
・測量調査等委託料(航空レーザ測量)	4,840千円
計	4,902千円

【施策の評価】

花立山古墳群の国史跡指定に向けては、全体像の把握が必須であったため、今回の航空レーザ測量実施によって事業が大きく進展した。今後は、地権者への説明を進めつつ、筑前町や福岡県とともに課題の整理に取り組み、早期の史跡指定を目指す。

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,274				76,274	

【施策の目的】

民間業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。

【施策の実施】

・民間の開発により緊急に発掘調査を実施した遺跡	5遺跡
・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡	7遺跡

【施策額の内訳】

<7目 文化財発掘受託調査費>

・緊急調査

1)大板井遺跡33	緊急発掘調査	250 千円
2)福童東内畑遺跡2	緊急発掘調査	1,036 千円
3)小郡南原遺跡2	緊急発掘調査	605 千円
4)埋蔵文化財調査基金積立金		1,780 千円

計 3,671 千円

・福童町遺跡17	現地発掘調査	17,800 千円
・干潟猿山遺跡3	整理作業	5,147 千円
・福童石橋遺跡	整理・報告書作成	6,024 千円
・松崎新堀遺跡	現地発掘調査	34,968 千円
・福童石橋遺跡2	整理・報告書作成	2,200 千円
・大崎小園遺跡5	整理・報告書作成	1,693 千円
・小板井蓮輪遺跡6	整理・報告書作成	653 千円
・大板井遺跡31	整理・報告書作成	1,767 千円
・大板井遺跡32	整理・報告書作成	2,351 千円

計 72,603 千円

【施策の評価】

民間開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査5件と、令和4年度までに実施した発掘調査の記録及び出土資料の整理を円滑に行うことができた。なお、令和2～4年度に実施した大規模発掘調査である干潟猿山遺跡3は、出土遺物の量が当初の想定を大幅に上回ったことを受け、事業者と協議の上、事業期間を令和6年度までに延長した。

史跡等総合活用支援推進事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,106	1,500			8	1,598

【施策の目的】

埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで社会教育・学校教育に役立てることを目的とする。

【施策の実施】

・体験学習等開催事業

1) 体験学習講座

石庖丁、勾玉、土器等を作る講座を計8回実施(参加者計177名)した。

2) 特別展示会

『小郡の古墳展』と題して埋蔵文化財調査センター展示室で開催し、市内外の多くの資料を展示した。桃崎祐輔氏(福岡大学人文学部教授)による記念講演会には、65名の参加があった。

・広報資料作成事業

広報資料として、市文化財紹介リーフレット「津古生掛古墳出土品」(3,000枚)を作成した。

・出土資料データ整理事業

発掘調査により市民から注目を集める干潟遺跡出土資料について、再整理及びデータ整理を実施した。

・施設整備事業

資料活用の充実を図るため、収蔵展示スペースの追加展示棚、移動式展示パネル、体験学習室のプロジェクトターの購入を実施した。

【施策額の内訳】

・体験学習等開催事業	572 千円
・広報資料作成事業	362 千円
・出土資料データ整理事業	1,234 千円
・施設整備事業	938 千円
計	3,106 千円

【施策の評価】

市民を対象とした古代体験講座や考古学講座を開催し、郷土の歴史を広く周知することができた。各種講座については、市民の認知度も上っており、各回とも定員に近い人数の参加が見られた。令和4年度に着手した施設整備事業(4か年事業)では、大型の移動式展示パネルを購入し、特に古代体験講座の際に有効活用している。

小郡官衙遺跡群用地買収事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,847	54,269		12,200		1,378

【施策の目的】

国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。

【施策の実施】

・令和4年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡590-1(279.32㎡)の公有化を実施した。  
 ・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
需用費(消耗品費)	10	収入印紙代
委託料	1,952	測量調査等、不動産鑑定業務、調査業務
公有財産購入費	16,983	指定地1筆(279.32㎡)購入費
補償費	48,902	建物移転料、工作物移転料、動産移転料等
合 計	67,847	

【施策の評価】

市内で唯一の国指定史跡である小郡官衙遺跡群の保存を進展させることができた。ただし、現状でまだ多くの公有化希望の土地があり、今後も計画的に事業を進める必要がある。なお、公有化の見通しが立った段階で、整備計画の再検討に着手する予定である。

地域おこし協力隊活動事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,210					1,210

【施策の目的】

地域おこし協力隊(古建築活用プランナー)1名を雇用し、市内の文化財活用を進める。平田家住宅や旅籠油屋を中心とした古建築を様々な方法で活用することを通して、市内内外へ小郡市の魅力や歴史文化の豊かさを発信する。

【施策の実施】

令和3年度より開始した事業の最終年度。3年間で取り組んだ主な内容は、以下のとおり。  
 ・旅籠油屋と松崎宿を題材とした紙芝居の制作(令和3・4年度)・イベントの開催(令和4・5年度)  
 広く市外の人に旅籠油屋をアピールするため、分かりやすい紙芝居を制作した。挿絵は、九州産業大学芸術学部の学生に依頼するなど、多くの人の協力を得た。完成後は旅籠油屋で紙芝居を使用したイベントを開催し、子どもや外国人など、幅広い層の参加が見られた。  
 ・外国人を始め、多くの人を松崎宿に案内(令和3～5年度)  
 コロナ禍の影響もあり、団体の積極的な誘致はできなかったが、外国人から学生まで多くの人を松崎宿に案内した。実績は200人以上に上り、うち外国人が50人程度を占める。今後もこのつながりを活かし、油屋の多様な活用を進める。  
 ・文化財を紹介するパンフレットの多言語化(令和4・5年度)  
 久留米大学との包括連携協定に基づいて令和4年度に開催した企画展『「大原道の記」と150年前の小郡』のパンフレットを英訳し、久留米大学やHP上で公開した。また、市内の文化財全般を紹介する『歩いてみよう ふるさと小郡の文化財』の英訳も実施し、現在公開に向けた準備中である。

【施策額の内訳】

・報償費(イベント協力者謝金)	86 千円	
・活動費等	1,124 千円	
計	1,210 千円	*特別交付税の対象

【施策の評価】

3年間の活動期間中、コロナ禍の影響を大きく受けたものの、これまで小郡市になかった様々な事業に取り組むことができた。各事業については、そのまま継承できる部分、修正しながら継承する部分、そして継承が難しい部分があるが、特にこの間に得られた人のつながりを活かし、今後の古建築活用を進める。

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,501	1,101			6	394

【施策の目的】

令和元年度に策定した小郡市歴史文化基本構想のアクションプランである小郡市文化財保存活用地域計画を策定する。これは、文化財を指定・未指定に関わらず幅広く捉え、その周辺環境まで含めて総合的に保存・活用するための計画で、これが国の認定を受けると、補助事業として各種事業を実施できることになる。

【施策の実施】

令和5年度は3か年計画の1年目で、まず策定に向けた協議会を立ち上げ、内容の検討を進めた。協議会は、有識者を始め、市区長会代表、市観光協会代表などで編成される。他に、過去の文化遺産悉皆調査成果の確認を行うとともに、市内の文化財関係団体からの聞き取り調査などを実施した。

【施策額の内訳】

・事前把握(調査成果の整理)	251 千円
・調査(現地確認調査)	1,012 千円
・作成作業(協議会開催)	125 千円
・説明会等の開催(団体聞き取り)	24 千円
・その他	89 千円
計	1,501 千円

【施策の評価】

まず計画策定に向けた協議会委員の選定を行い、協議会を3回開催することができた。なお、この計画は今後の文化財行政のアクションプランであるが、市民や地域の意向を反映させることが重要で、今後も聞き取りやパブリックコメントの実施を通して様々な意見を集約し、策定を進める必要がある。

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金		スポーツ振興課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,832					25,832
<p>【施策の目的】 各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。</p> <p>【施策額の内訳】                      (1)小郡市スポーツ協会補助金 24,896千円                      (2)大会出場補助金 376千円                      (3)小郡市スポーツ推進事業交付金 560千円</p> <p>【施策の評価】                      新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受けて、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動が活発になった。スポーツ協会補助金については、スポーツ協会の自主財源の確保に向け、協会と市で協議を行い、スポーツ協会の自主自立を目指す。大会出場費補助金及びスポーツ推進事業交付金の助成を行うことにより、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。</p>					
スポーツ行事開催事業		スポーツ振興課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,207					1,207
<p>【施策の目的】 スポーツは、爽快感・達成感・連帯感や楽しさ・喜びをもたらす、また、体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、この事業の推進により、青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成、更には、市民生活をより豊かに明るく活気に満ちた地域社会の形成へと導く。</p> <p>【施策の実施事業】                      (1)スポーツフェスタ in OGORI(おごおり)                      10月7日(土) ペタンク(市体育館)36人参加、モルック(市陸上競技場)49人参加                      グラウンド・ゴルフ(運動公園多目的広場)46人参加、リレー(市陸上競技場)62人参加                      計193人参加                      (2)第6回おごおり駅伝                      12月17日(日) 51チーム、280人参加                      (3)地域スポーツの推進                      スポーツ推進委員が地域スポーツ行事の支援を行った。                      活動実績:25行事、支援数延べ54回</p> <p>【施策額の内訳】                      (1)報酬 1,045千円                      (2)報償費 162千円</p> <p>【施策の評価】                      新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受けて、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動が活発になった。市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション行事を開催し、市民の健康づくり、市民同士の交流を図ることができた。                      地域スポーツ・レクリエーション活動推進のため、スポーツ推進委員を地域に派遣し、地域活動を支援した。</p>					
クロスロードスポーツレクリエーション運営費		スポーツ振興課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300					300
<p>【施策の目的】 久留米市・鳥栖市・基山町・小郡市の住民がスポーツを通じて交流を図ること及び市民の健康増進と体力向上を図ることを目的とする。</p>					

**【施策の実施事業】**

第33回クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 参加者:小郡市合計 66人、4自治体合計 326人

11月12日(日) 小郡市、久留米市、鳥栖市、基山町の4自治体が各1種目を開催

①ペタンク:小郡市体育館 82人参加

②スポンジテニス:久留米市荘島体育館 78人参加

③ラージボール卓球:基山町総合体育館 91人参加

④ワンバウンドふらばーボールバレー:鳥栖市民体育館 75人参加

**【施策額の内訳】**

(1)負担金 300千円

**【施策の評価】**

4自治体において各自治体1種目を開催した。  
住民の交流及び健康づくりを図ることができた。

**陸上競技場2種公認事業**

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,099			15,200	37,899	

**【施策の目的】**

日本陸連第2種公認を継続するために、必要な改修工事及び備品購入をするもの。

**【施策の実施】**

(陸上競技場改修工事)

場所 小郡市陸上競技場

工期 令和5年11月30日～令和6年3月15日

実施内容 縁石取替装置、砂場砂ほぐし及び枠塗装等

(備品購入)

購入品目 写真判定装置等

検収日 令和5年12月18日

**【施策額の内訳】**

陸上競技場改修工事 32,857千円

備品購入 20,242千円

**【施策の評価】**

第2種公認陸上競技場として各種陸上競技大会が実施できるようになる。また、公認競技場を継続することで、近隣市町の陸上競技大会の開催が見込める。更に、本市のスポーツ振興に寄与する競技場となる。

**新体育館建設事業**

新公共マネジメント推進課(スポーツ振興課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,802			5,000		1,802

**【施策の目的】**

老朽化している既存体育館に替わる新体育館は、「市民が活動の主体となる体育館」を基本コンセプトとし、屋内体育施設としてのスポーツによる交流の拠点、市民交流施設として地域イベント等の多目的な利用による交流の拠点、災害時に市民の安全性を確保するための防災機能を備えた施設として整備を進めていくことを目的とする。

**【施策の実施】**

令和4年度に策定した「小郡市新体育館建設基本計画(改定版)」で定めた基本コンセプト、整備方針、及び規模・機能等の基本条件を踏まえた新体育館全体の基本設計、アリーナ棟建設に伴う実施設計及び工事監理業務を実施する事業者を、公募型プロポーザル方式により選定するにあたり「小郡市新体育館建設設計・監理事業審査委員会」を設置し、厳正かつ適正に審査を行い、当該業務を行ううえで最適な事業者の特定を行った。  
また、今後の設計業務等に必要となる敷地全体の用地確定や敷地の高さ確認等を行う測量業務を行った。

① 小郡市新体育館建設設計・監理事業審査委員会

令和5年11月11日 第1回小郡市新体育館建設設計・監理事業審査委員会

令和5年12月28日 第2回小郡市新体育館建設設計・監理事業審査委員会

令和6年2月17日 二次審査(プレゼンテーション・ヒアリング審査)

第3回小郡市新体育館建設設計・監理事業審査委員会

( 委員 ) 学識経験を有する者×2名、副市長、経営政策部長、教育部長 計5名

- ② 新体育館建設に伴う測量業務委託
- ・ 測量面積=12,700㎡
  - ・ 用地測量 (公図、地積測量図等転写、復元測量、境界確認、境界測量等)
  - ・ 路線測量 (横断測量、縦断測量等)

【施策額の内訳】

- ① 小郡市新体育館建設設計・監理事業審査委員会  
(支出)
- |                          |      |
|--------------------------|------|
| プロポーザル審査委員会報酬(学識を有する者のみ) | 41千円 |
| 費用弁償(学識を有する者のみ)          | 12千円 |
- ② 新体育館建設に伴う測量業務委託  
(支出)
- |     |         |
|-----|---------|
| 委託料 | 6,749千円 |
|-----|---------|
- (収入)
- |                    |         |
|--------------------|---------|
| 体育施設建設事業債(一般単独事業債) | 5,000千円 |
|--------------------|---------|

【施策の評価】

学識経験者が加わった公募型プロポーザル方式により、本市が定める新体育館の基本方針等を最も理解し、また柔軟かつ高度な発想力等をもった事業者を選定することで、今後の新体育館全体の基本設計、アリーナ棟建設に伴う実施設計及び工事監理業務に関して優れた成果が期待出来る。  
また敷地全体の測量業務にて用地確定や高さの確認等を行うことで、今後の設計業務に必要な条件を得ることができ、設計業務等を円滑に行うことが期待出来る。

学校給食配食事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
152,821				152,821

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童・生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

中学校:学校給食センターより、市内5校の中学校の生徒・教職員等1,799名に対し年間給食日数197日、総給食数約35万4千食の配食を行った。

小学校:市内8校の小学校の児童・教職員等3,810名に対し、年間給食日数193日、総給食数約73万5千食の給食を各学校の給食施設で調理・提供を行った。

【施策額の内訳】

【学校給食一般管理費】

報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	11,610千円
旅費	費用弁償	227千円
共済費	パートタイム会計年度任用職員労災保険料等	419千円
需用費	調理器具等修繕【9施設分】	4,068千円
役務費	手数料(細菌検査(※再検査分)、食品検査)	26千円
備品購入費	調理用備品(食缶・炊飯器等)等【9施設分】	811千円
合 計		17,161千円

【学校給食センター管理費】

需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道代等	17,643千円
役務費	細菌検査手数料、通信運搬費等	900千円
委託料	施設保守及び給食運搬等	13,888千円
使用料及賃借料	複合機賃借料	259千円
備品購入費	一般備品(消火器、消防ホース更新)	145千円
合 計		32,835千円

【味坂小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	297千円
役務費	細菌検査手数料等	139千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	20千円
合 計		456千円

【立石小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	289 千円
役務費	細菌検査手数料等	134 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
備品購入費	自動食器洗浄機、給湯器	2,860 千円
合 計		3,303 千円

【御原小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	359 千円
役務費	細菌検査手数料等	118 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		497 千円

【小郡小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	149 千円
役務費	細菌検査手数料等	166 千円
委託料	学校給食調理業務	21,648 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		21,983 千円

【大原小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	146 千円
役務費	細菌検査手数料等	41 千円
委託料	学校給食調理業務	13,860 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		14,067 千円

【東野小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	128 千円
役務費	細菌検査手数料	135 千円
委託料	学校給食調理業務	13,442 千円
	殺鼠害虫駆除手数料	20 千円
合 計		13,725 千円

【三国小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	124 千円
役務費	細菌検査手数料等	50 千円
委託料	学校給食調理業務	28,710 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		28,904 千円

【のぞみが丘小学校給食施設管理費】

需用費	衛生消毒用品等	41 千円
役務費	細菌検査手数料等	161 千円
委託料	学校給食調理業務	19,668 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		19,890 千円

【施策の評価】

給食提供においては、衛生管理を厳守し、事故なく「安心・安全」な学校給食の提供ができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、コロナ禍前の学校給食の日常を取り戻しつつある中で、小中学校同日に小郡市の郷土料理として「かもご飯」を提供するなど、地域の食文化を学ぶ機会となるような学校給食の提供を行うことができた。

【令和5年度に提供した郷土料理】

筑前煮(4月・福岡県)、ラフテー(6月・沖縄県)、鶏ちゃん(9月・岐阜県)、小郡けんちん汁(10月・小郡市)、かもご飯(11月・小郡市)、三平汁(12月・北海道)、ひきないり(3月・福島県)

【令和5年度地場産野菜・果物使用率(重量ベース)】

味坂小学校	34.9 %	立石小学校	37.7 %	御原小学校	35.1 %	小郡小学校	26.6 %
大原小学校	32.5 %	東野小学校	28.8 %	三国小学校	25.5 %	のぞみが丘小学校	17.7 %
給食センター	20.9 %	市内平均	24.6 %				

**新学校給食センター整備事業(学校給食一般管理費)**

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,465				11,465	

**【施策の目的】**

現在の学校給食センターは築50年を経過し、老朽化が進んでおり、効率的な調理業務の運営を進める上で多くの課題が生じてきているため、新たに学校給食センターを整備し、「安全・安心」な学校給食の提供を行っていく。

**【施策の実施】**

新たな学校給食センターをPFI方式により整備するための事業者選定に向けて、事業内容の確定、概算事業費の積算、事業実施事業者の公募等を実施した。

**【施策額の内訳】**

PFI等事業者検討委員会委員 61 千円  
 費用弁償(委員出張旅費) 8 千円  
 事業者選定支援業務委託料 11,396 千円

**【施策の評価】**

令和5年度に、事業者の公募を開始し、3グループより応募があった。令和6年4月25日に事業者検討委員会によるプレゼンテーション審査を実施し、優先交渉権者を決定した。今後は、事業契約を締結し、事業者と協議を進めながら、学校給食センターの整備を進めていく。

**学校給食補助事業(学校給食センター管理費)(繰越明許費)**

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,373					41,373

※一般財源(41,373千円)のうち、前年度から繰り越した地方創生臨時交付金 38,000千円

**【施策の目的】**

新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰により、給食食材の価格が高騰しているなかで、保護者に負担を強いることなく、献立の内容と質を確保しながら学校給食の充実を図る。

**【施策の実施】**

給食食材の価格高騰に対応するため、各学校に対して給食補助金の交付を行った。

**【施策額の内訳】**

小学校			中学校		
学校名	人員数	補助金額	学校名	人員数	補助金額
味坂小学校	130	889,200	宝城中学校	132	1,178,400
小郡小学校	838	5,584,800	大原中学校	367	3,252,800
御原小学校	263	1,728,000	立石中学校	91	833,600
立石小学校	155	1,063,200	小郡中学校	387	3,447,200
三国小学校	1,036	6,869,400	三国中学校	822	7,208,800
大原小学校	436	2,935,800	中学校小計		15,920,800
東野小学校	324	2,163,000	合計		41,373,400
のぞみが丘小学校	628	4,219,200			
小学校小計		25,452,600			

**【施策の評価】**

令和4年度から引き続き補助を実施することで、学校給食の量と質を確保することができた。しかし、物価状況については、引き続き上昇傾向にあることから令和6年度から給食費の改定を行った。

(小学校:4,200円⇒4,800円、中学校:4,900円⇒5,700円)

令和6年度からは、給食費改定による増額分(小学校:600円、中学校:800円)を子育て世代への負担軽減策として補助を実施する。